



亀山 春夫 議員(政友みらい)

## 農地の災害復旧について

**Q** 農地が流出土砂によって河原と化してしまった箇所の復旧・復興ができない場合の農地の扱いはどのようなものか伺いたい。

**A** 産業文化部長

河川や山林からの流出土砂により河原と化した農地の復旧に関しては、土砂等の排出工事などを実施し、必要に応じて覆土も行うなどして、

農業者が被災前のように意欲的に、そして継続的な営農が可能なように農地を復元することを計画しています。



山菅 直己 議員(政友みらい)

## 災害への対応・対策について

**Q** 葛生地区は26町会があるが、被害を受けなかった町会は2町会のみで、広範囲での被害となった。

秋山川や仙波川、小曾戸川のように県が管理する一級河川のほか、古川や荒久川など、市が管理している普通河川についても、現状復旧ではなく、改修の実施が必要と考えるが、いかがか。

**A** 都市建設部長

県が管理する一級河川秋山川などについて、市として、まずは被災箇所の一日も早い復旧、また流れを阻害されないよう河川の維持管理としてのしゅんせつなど県に要望します。

また、市が管理する普通河川等についても、現在も行っています。流れを阻害されないよう河川の維持管理としてのしゅんせつを実施し、状況を確認しながら、護岸の低い箇所のかさ上げ、川幅の狭い箇所の拡幅など、改修を検討します。



早川 貴光 議員

## 災害による情報格差の対策について

**Q** 災害発生直後に、消毒液配布や救援物資の依頼は全て町会を通して行うこととしていた。各町会の負担に対する平準化まで考えていたか。

**A** 産業文化部長

救援物資の配布については、被災者が市内各地で多数にわたることから、支援の公平性を考慮し、個人を対象とするのではなく、日ごろから地域の自治活動や自主防災会等を組織した活動に取り組んでいる町会単位で支援を行うことが妥当であると考えています。

しかしながら、地域の自主防災会等の活動状況により、被災市民全体に幅広く支援の届かない場合もあるので、今後他自治体等の事例を参考にしながら、支援の平準化に向けた取り組みについて研究したいと考えています。

